

※事務事業コード／ 0102010106

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市長公室	課 財政課	事業年度期限	○ 無 ● 有（平成 年度～平成 26 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 020101一般管理費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	5411
事業名	06行政改革推進事業							
目 的 (成果)	行政改革大綱及び集中改革プランに基づく推進項目の進捗を図り、市民のニーズに応えるため、効率的かつ継続性のある行政運営を推進する。							
内 容 (概要)	集中改革プランに掲げられている項目についての各課ヒアリングを実施して結果を進行管理表にまとめる。それを行政改革推進本部の審議・決定後、市民に公表する。さらに有識者で構成する行政改革懇談会に報告し、提言及び評価を受ける。その後、提言を踏まえた内容で行政改革推進本部から全庁に指示を行う。							

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算				平成24年度 決算				平成25年度 予算			
事業内容	集中改革プランの進行管理、行政改革懇談会の開催、お客様アンケートの実施			集中改革プランの進行管理、行政改革懇談会の開催、お客様アンケートの実施			集中改革プランの進行管理、行政改革懇談会の開催、公共施設の効果的活用と適正な維持管理計画に関する調査研究の実施				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他				
	一般財源	46,100		一般財源	96,780		一般財源	4,286,000			
	計	46,100		計	96,780		計	4,286,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	08	報償費	44,000	08	報償費	34,000	01	報酬	60,000		
	11	需用費	2,100	09	旅費	6,560	09	旅費	13,000		
				11	需用費	7,304	11	需用費	37,000		
				14	使用料及び賃借料	18,916	14	使用料及び賃借料	176,000		
				19	負担金、補助及び交付金	30,000	19	負担金、補助及び交付金	4,000,000		
		決算額計		46,100	決算額計		96,780	予算現額計		4,286,000	0
(参考)	H23当初予算額		67,000	H24当初予算額		67,000	伸び率(%) 対・決		4328.6	対・予	6297 +
人件費	職員人件費	1.1 人工	8,796,517	職員人件費	1.1 人工	8,876,832	職員人件費	2.1 人工		15,731,293	
総事業費	歳出+職員人件費		8,842,617	歳出+職員人件費		8,973,612	歳出+職員人件費			20,017,293	

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	集中改革プランにおける推進項目	項目	行政改革推進本部が設定する推進項目数	目標	58	62	62
				実績	58	62	
成果指標	集中改革プランの進行管理達成度	%	推進項目のうち年度目標を達成し、「○」と評価した項目及び「完了」した項目の割合	目標	100	100	100
				実績	53		
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

行政改革は、総合計画に掲げられている項目であり、限られた財源、職員を効果的に活かしていくためには緊急かつ重要な事業である。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

各課のヒアリングを実施し、目標の達成状況を確認している。集中改革プランの推進項目によっては、推進期間や手法などの工夫が求められるものもあり、それらを踏まえれば十分に達成でき

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☒ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☒ コストを下げる工夫が考えられる

☒ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

人員、予算、実施期間を要する推進項目については、今後の方向性や実施手法等を検討すると共に、行政改革に対する職員の意識改革が必要である。

■課題と対応方策

課題	行政改革の効果的な推進を図るためには、企画・人事・財政部門との連携が必要である。また、市長の的確な意思伝達・連携を図り機能的な行政改革ができるような組織作りが必要である。集中改革プランの推進項目においては、部署によって進捗に差があるため、全職員の共通認識が必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	集中改革プランの推進について、第1次の取り組みや実績・効果等を踏まえ、適切で迅速な推進項目の目標達成に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	集中改革プランに基づき効果的で、効率性・継続性のある行政サービスの実現に向けて取り組む。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	堀口家明	担当課名 財政課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	達成度の低い項目について、担当部署と検証を行い、改善を図る。	

二次評価【部長評価】		
部長名	高田 忠	担当部名 市長公室
確認	☒ 確認	
	市長の考え方を確認してから、業務を進めてください。	

※事務事業コード／ 0102010109

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市長公室	課 財政課	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有（平成 年度～平成 年度）
会 計	一般会計	款・項・目 020101一般管理費	新規／継続 （事業区分1）	継続
事業名	09千代田庁舎一般管理事業		市民協働	行政主体
目 的 （成果）	官庁速報により提供される行財政情報を、速報性・検索性といったインターネット技術の特徴を活かして、迅速に利活用する。			
内 容 （概要）	行政情報サービスの利用			

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算		
事業内容	なし			なし			行政情報サービスの利用		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	0		一般財源	0		一般財源	378,000	
	計	0		計	0		計	378,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
							14	使用料及び賃借料	378,000
		決算額計	0		決算額計	0		予算現額計	378,000 0
（参考）	H23当初予算額	0		H24当初予算額	0		伸び率(%) 対・決 皆増	対・予 皆増	+
人件費	職員人件費	人工	0	職員人件費	人工	0	職員人件費	0.1 人工	374,555
総事業費	歳出+職員人件費	0		歳出+職員人件費	0		歳出+職員人件費		752,555

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	利用可能ユーザ数	人	閲覧可能な人数。端末1台につき1ユーザと計算する。多くの幹部等に利用してほしいが、ユーザ数が増えるに従い、利用料も増加する。	目標			3
				実績			
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
国の動向が迅速に配信され、また、情報量も多いため、市政に素早く反映できる。	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☐	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	堀口家明 担当課名 財政課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状の取り組み内容を継続する。

二次評価【部長評価】

部長名	高田 忠 担当部名 市長公室
確認	☒ 確認
他部署での利活用があれば、活用方法等を検討してください。	

※事務事業コード／ 0102010402

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市長公室	課 財政課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 020104財政管理費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	5421
事業名	02財政管理事務事業							
目 的 （成果）	安定的かつ効率的な財政運営を進める。							
内 容 （概要）	財源の確保や、経費の削減など、計画的・効率的な財政運営を念頭に、予算編成、予算執行管理などの事務を執行する。							

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算				平成24年度 決算				平成25年度 予算				【特記事項】
事業内容	予算書の作成 補助金等審議会による補助金の見直し 財政指標の公表など財務事務の研究			予算書の作成 補助金等審議会による補助金の見直し 財政指標の公表など財務事務の研究 財務公会計システムの利用			予算書の作成 財政指標の公表など財務事務の研究 財務公会計システムの利用					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金			県支出金			県支出金					
	市債			市債			市債					
	その他			その他			その他					
	一般財源	1,256,398		一般財源	715,155		一般財源	1,026,000				
	計	1,256,398		計	715,155		計	1,026,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	01	報酬	457,500	01	報酬	142,500	01	報酬	450,000			
	07	賃金	534,770	09	旅費	7,780	09	旅費	11,000			
	09	旅費	5,328	11	需用費	223,520	11	需用費	250,000			
	11	需用費	258,800	14	使用料及び賃借料	315,000	14	使用料及び賃借料	315,000			
				18	備品購入費	26,355						

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	補助金等審議会の開催回数	回	補助金の見直しに向けて、審議会の答申を受ける	目標	10	3	
				実績	10	3	
成果指標	補助金(経常分)の削減	%	平成24度決算比5%を上回る削減	目標	-10%	-5%	-5%
				実績	-22.3%	0.6%	
	需用費(経常分)の削減	%	平成24度決算比5%を上回る削減	目標	-10%	-5%	-5%
				実績	-3.4%	6.1%	

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☐	B:概ね目標の成果が得られた
☒	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

電気料金の値上げにより多大な影響を受け、需用費は削減がならず、6.1%の増加となった

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

経常的な経費の削減に向けて、経費の節減のみならず、事務事業の廃止を含めた見直しや民間委託の推進などの抜本的な改革が必要。

■課題と対応方策

課題	経常的な経費の圧迫により、新たな課題に対応するための事業の実施に向けた財政の弾力性への影響が懸念される。
次年度における対応方策(改善方策)	事業型予算と評価の連動により、無駄の削減を徹底する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	事務事業の廃止を含めた見直しや民間委託の推進などにより、人件費を含めた経常的な経費を削減する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	堀口家明 担当課名 財政課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	公募型補助金制度の適切な執行を図る。

二次評価【部長評価】	
部長名	高田 忠 担当部名 市長公室
確認	☒ 確認
2回目の議案提出について、市長協議をするとともに、委員選出についても検討してください。	

※事務事業コード／ 0102010610

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市長公室	課 財政課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）
会 計	一般会計	款・項・目 020106財産管理費	新規／継続（事業区分1）	継続 市民協働 行政主体 総合計画コード 5422
事業名	10基金運用事業			
目 的（成果）	基金の適正管理と活用を図る。			
内 容（概要）	利子の積立、基金の造成及び積み増しを行うとともに設置目的に応じた活用を行う。			

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算		
事業内容	各基金への利子の積立。 繰越金の財政調整基金への積立。東日本大震災復興まちづくり基金への積立。東日本大震災復興まちづくり支援事業基金への積立。			各基金への利子の積立。 繰越金の財政調整基金、減債基金への積立。			合併特例債を活用した地域振興基金への積立。 各基金への利子の積立。 繰越金の財政調整基金、減債基金への積立。		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債	500,000,000	
	その他	3,125,784		その他	2,273,948		その他	4,760,000	
	一般財源	907,287,178		一般財源	1,182,851,616		一般財源	46,112,000	
	計	910,412,962		計	1,185,125,564		計	550,872,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額		節番 節名称	金額		節番 節名称	金額	うち臨時分
	25 積立金	910,095,359		25 積立金	1,114,813,322		25 積立金	550,405,000	
	28 繰出金	317,603		28 繰出金	70,312,242		28 繰出金	467,000	
	決算額計	910,412,962		決算額計	1,185,125,564		予算現額計	550,872,000	0
(参考)	H23当初予算額	6,949,000		H24当初予算額	4,839,000		伸び率(%) 対・決	-53.5	対・予 11284 +
人件費	職員人件費 0.6 人工	4,798,100		職員人件費 1.1 人工	8,473,339		職員人件費 0.8 人工	5,618,319	
総事業費	歳出+職員人件費	915,211,062		歳出+職員人件費	1,193,598,903		歳出+職員人件費	556,490,319	

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	財政調整基金の積立	百万円	歳入歳出決算の剰余金等を、翌年度以降の健全な財政運営に向けて積み立てを行う	目標	2億円	1億円	1億円
				実績	9千6百万円	2億8千9百万	
成果指標	地域振興基金の果実運用による地域振興事業への予算配分	千円	安全かつ、より有利な運用により果実を確保し、地域振興を目的とした事業の財源とする。	目標	2,860	1,200	800
				実績	922	721	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☐	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
補助金の削減については、平成23年度予算編成に補助金等審議会の答申を反映したため、決算時に成果が見込まれる。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	低金利が続いており、単に安全資産としての預金のみでは十分な財源を確保できない。
次年度における対応方策(改善方策)	運用を重視すべき基金については他社多様な運用方法の中から安全かつ有利な方法を検討し、実施していく必要がある。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	基金の目的に沿って、一定年度ごとの償還を踏まえて運用を実施する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	堀口家明 担当課名 財政課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	地方財政法の規定による財政調整基金の積み立てを行うとともに特定目的基金の積立財源とし、特定目的基金の有効活用を図る。

二次評価【部長評価】	
部長名	高田 忠 担当部名 市長公室
確認	☒ 確認
平成27年度以降に対応すべく、継続してください。	

※事務事業コード／ 0112010101

平成 25 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市長公室	課 財政課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 120101元金	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	5423
事業名	01市債償還事業(元金)							
目 的 (成果)	中長期的な財政見通しを踏まえ、適正規模や平準化に留意した借入に基づき市債元金の償還を行う							
内 容 (概要)	市債の元金償還を行う							

■事業費 (単位:円)

	平成23年度 決算		平成24年度 決算		平成25年度 予算	
事業内容	H21年度までに借り入れた市債で、据置期間を経過、または経過する見込の償還元金 市道2644号線整備事業償還金に合併市町村幹線緊急整備補助金を充当		H22年度までに借り入れた市債で、据置期間を経過した償還元金 市道2644号線整備事業償還金に合併市町村幹線緊急整備補助金を充当		H23年度までに借り入れた市債で、据置期間を経過した償還元金 市道2644号線整備事業償還金に合併市町村幹線緊急整備補助金を充当	
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
	県支出金	23,406,000	県支出金	30,654,000	県支出金	51,576,000
	市債		市債		市債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	1,485,292,008	一般財源	1,507,400,856	一般財源	1,425,407,000
	計	1,508,698,008	計	1,538,054,856	計	1,476,983,000
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額 うち臨時分
	23 償還金利子及び割引料	1,508,698,008	23 償還金利子及び割引料	1,538,054,856	23 償還金利子及び割引料	1,476,983,000
	決算額計	1,508,698,008	決算額計	1,538,054,856	予算現額計	1,476,983,000 0
(参考)	H23当初予算額	1,508,699,000	H24当初予算額	1,537,678,000	伸び率(%) 対・決	-4.0 対・予 -3.9 -
人件費	職員人件費 0.6 人工	4,798,100	職員人件費 0.5 人工	3,631,431	職員人件費 0.5 人工	3,745,546
総事業費	歳出+職員人件費	1,513,496,108	歳出+職員人件費	1,541,686,287	歳出+職員人件費	1,480,728,546

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	市債借入額	千円	臨時財政対策債及び地域振興基金積立目的分を除いた借入額が元金償還額を下回るようにする。(目標値＝元金償還予算額 実績値＝市債借入額)	目標	656,699	707,678	1,135,400
				実績	689,100	954,500	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	事業が集中することが想定される中で、市債の償還を平準化する必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	住民参加型市場公募債などの活用を検討。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	満期一括型償還を一部組み合わせることや減債基金の積み立てを積極的に行う。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	堀口家明 担当課名 財政課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	国庫補助金等の特定財源を精査するとともに、地方交付税措置のある市債を借り入れることにより借入額及び将来負担額の削減を図る。

二次評価【部長評価】

部長名	高田 忠 担当部名 市長公室
確認	☒ 確認
	住民参加型市場公募債等活用や償還方法について、随時検討してください。

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	借入利率	%	長期プライムレートを下回る借入利率	目標	1.35%	1.30%	1.30%
				実績	0.98%	0.96%	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☒	A:目標よりも大きな成果が得られた
☐	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	現在の低金利がいつまで続いていくか不安がある。
次年度における対応方策(改善方策)	影響がないケースにおいては繰上償還を検討する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	満期一括型償還を組み合わせることや、減債基金の積み立てを積極的に行う。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	堀口家明 担当課名 財政課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	銀行等引受債の借入先の決定方法及び満期一括型償還の市債借入を検討する。

二次評価【部長評価】

部長名	高田 忠 担当部名 市長公室
確認	☒ 確認
一次評価を検討してください。	

※事務事業コード／ 0112010301

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 市長公室	課 財政課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）
会 計	一般会計	款・項・目 120103公債諸費	新規／継続（事業区分1）	新規 市民協働 行政主体 総合計画コード 5423
事業名	01市債償還事業(手数料)			
目 的 (成果)	地方財政法第5条の7の規定に基づき、連帯債務方式をとって発行する共同発行市場公募地方債の手数料を支払う			
内 容 (概要)	住民参加型市場公募債の共同発行に伴う手数料			

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算				平成24年度 決算				平成25年度 予算				【特記事項】	
事業内容	なし			なし			H24年度住民参加型市場公募債の共同発行に伴う手数料						
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金						
	県支出金			県支出金			県支出金						
	市債			市債			市債						
	その他			その他			その他						
	一般財源	0		一般財源	0		一般財源	836,000					
計	0		計	0		計	836,000						
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分			
							12	役務費	836,000				
	決算額計		0	決算額計		0	予算現額計	836,000		0			
(参考)	H23当初予算額			0	H24当初予算額			0	伸び率(%) 対・決	皆増	対・予	皆増	+
人件費	職員人件費		人工		0	職員人件費		0.5	人工		3,745,546		
総事業費	歳出+職員人件費			0	歳出+職員人件費			0	歳出+職員人件費			4,581,546	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標	当市における住民参加型市場公募債の発行額	億円		目標		3億円	1億円
				実績		3億円	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☐	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	堀口家明
担当課名	財政課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状の取り組み内容を継続する。

二次評価【部長評価】	
部長名	高田 忠
担当部名	市長公室
確認	☒ 確認
一次評価のとおり継続してください。	

※事務事業コード／ 0113010101

平成 25 年度 事務事業シート

部署名	部 市長公室	課 財政課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 130101予備費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	5421
事業名	01予備費事業							
目 的 （成果）	予見できない緊急の事案に備え、歳出予算の不足を補うために確保する							
内 容 （概要）	突発的な歳出予算の不足に備える							

■事業費 (単位:円)

平成23年度 決算			平成24年度 決算			平成25年度 予算			【特記事項】		
事業内容	突発的な歳出予算の不足に備える		突発的な歳出予算の不足に備える		突発的な歳出予算の不足に備える						
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金						
	県支出金		県支出金		県支出金						
	市債		市債		市債						
	その他		その他		その他						
	一般財源	0	一般財源	0	一般財源	30,000,000					
計	0	計	0	計	30,000,000						
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称		金額	うち臨時分
	29	予備費	0	29	予備費	0	29	予備費		30,000,000	
	決算額計	0		決算額計	0		予算現額計	30,000,000	0		
(参考)	H23当初予算額		24,104,000	H24当初予算額		30,000,000	伸び率(%) 対・決 皆増		対・予	0	
人件費	職員人件費	0.3 人工	2,399,050	職員人件費	0.3 人工	2,420,954	職員人件費	0.3 人工	1,872,773		
総事業費	歳出+職員人件費		2,399,050	歳出+職員人件費		2,420,954	歳出+職員人件費		31,872,773		

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成23年度	平成24年度	平成25年度
活動指標				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】□	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
地方自治法第217条の規定により計上しなければならない	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】□	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☐	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】□	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	緊急性が低い案件に対する安易な予備費充用が散見される
次年度における対応方策(改善方策)	予備費充用に際し、真に必要なかつ緊急なものであることの確認を徹底する
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	施設及び備品等の修繕については、耐用年数等を踏まえ修繕に係る経費を当初予算に計上する等の検討を行う

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	堀口家明 担当課名 財政課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	過去の実績を踏まえ、減額を検討する。

二次評価【部長評価】	
部長名	高田 忠 担当部名 市長公室
確認	☒ 確認
修繕等当初予算に反映できるものは、反映させてください。	